

研究開発に関する取組の強化（案）

平成 25 年 3 月 7 日
東京電力福島第一原子力発電所
廃炉対策推進会議

1. 中長期ロードマップの見直しに向けた研究開発に関する取組

- 中長期ロードマップを見直す上で、当面の課題である燃料デブリ取り出しに係る工程を、どの程度前倒すことができるが重要なポイント。燃料デブリ取り出しについては、研究開発の進捗に大きく依存するため、当該研究開発計画の見直しが重要。
- したがって、中長期ロードマップの見直しにおいては、律速段階となり得る要素を十分精査しつつ、研究開発計画の前倒しを含めて検討していく。

2. 研究開発の推進のための国の対応

- 放射性廃棄物の分析・研究や遠隔操作機器・装置等の開発・実証に必要な研究拠点施設整備を行う。
 - 研究拠点施設の整備：平成 24 年度補正予算 850 億円
- これらの研究拠点施設については、廃炉対策推進会議としての基本的な考え方について確認し、（独）日本原子力研究開発機構（JAEA）を中心として関係機関の協力のもとで早急に具体化を図る。
- また、炉内作業のための遠隔操作機器・装置等の技術開発や、炉内状況把握・解析手法の確立などの研究開発を推進する。
 - 研究開発の推進：平成 25 年度予算案 87 億円（経済産業省）
- 加えて、JAEA の施設の活用により上記研究開発を支援するとともに、中長期的視点での人材確保・育成も視野に入れた廃炉に貢献する基礎基盤的な研究開発等を着実に推進する。
 - 基礎基盤的研究開発等の推進（JAEA 運営費交付金）：
平成 25 年度予算案 60 億円（文部科学省）

3. 研究開発運営組織の設立

- 研究開発の運営を長期に亘って効率的に進めるため、一つの専任組織として運営を行い、廃炉加速化に向けた研究開発体制を強化し、国内外の叡智を結集しつつ、得られた知財権の共有や国内外に対する情報発信等を行う必要があることから、官民が協力して研究開発運営組織を設立する。

研究開発に関する取組の強化について

東京電力福島第一原子力発電所廃炉対策推進会議

議長：経済産業大臣
副議長：経済産業副大臣
委員：文部科学副大臣、(独)日本原子力研究開発機構(JAEA)理事長、
東京電力(株)代表執行役社長、(株)東芝代表執行役社長、
(株)日立製作所代表執行役・執行役社長
オブザーバー：原子力規制委員会原子力規制庁

※これまでの「政府・東京電力中長期対策会議」の構成員に、研究開発に携わる関係機関の長の参加を得て体制強化

事務局（+専門家による技術的助言・検証）

IAEAレビュー
ミッション

- 平成25年の春と秋を目途に受入れ予定
- 福島第一原発の安定化・廃炉に向けた計画・取組状況等に対するレビュー。

福島県原子力発電所の
廃炉に関する安全監視
協議会

- 平成24年12月7日、福島県が設置。
- 関係13市町村と学識経験者で構成。
- 中長期ロードマップ等に基づく国及び東京電力の取組状況を監視。



施設の考え方の提示・報告



研究開発計画の提示・報告

研究拠点施設 (JAEA)

- 放射性物質分析・研究施設
- 遠隔操作ロボットの開発・実証施設

連携・
活用

研究開発運営組織

構成員候補：JAEA、(独)産業技術総合研究所、
東芝、日立GE、三菱重工業、
東京電力、その他電力会社

＜国内外有識者からの助言＞
— 研究開発への技術的助言
— 国内外の叡知の結集に向けた体制の検討

※6月頃を目途に設立

国内外研究機関等との
共同研究

- 諸外国研究機関、大学等と連携し、福島第一原発の廃炉に関連する共同研究を実施。